



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.4
令和元年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391



大阪維新の会 大阪府議会議員 維新府議団政調役員(商工労働部会長)

みよしかおるの 府政報告

新型コロナウイルスに打ち勝ち、 景気回復に向けて取り組みます!

商工労働常任委員会で質問、要望 府議会2月定例会 令和2年3月10日

民間の働き方改革と女性・若者の就労支援

- Q** 子育て、介護等と仕事の両立を目指す方や、疾患、障がい等の理由により通勤が困難な方の為にも民間へのテレワーク普及に取り組むべきと考えるが所見を伺う。
- A** 中小企業向けセミナーなどを行ってきた。今後も国、経済団体など関係機関と連携し、テレワーク普及に努めてまいる。
- Q** テレワークや短時間勤務などの職場環境が整備された中小企業とのマッチングを、女性だけでなく若者も対象に強化すべきと考えるが所見を伺う。
- A** マッチング強化を図る取り組みに向けて検討してまいる。

EV普及拡大

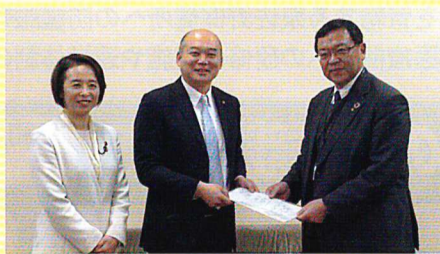
- Q** 危機管理室や自動車メーカーと連携し、市町村における災害時のEV活用の取り組み等の支援が必要だと思うがどのように進めていくのか。
- A** 防災訓練でのFCV活用、体験イベントでのブース出展、「新・大阪府地震防災アクションプラン」の新規アクションとして追加するなど取り組んでいる。今後は、災害による停電時に市町村が避難所などへ給電することを支援するための仕組みの構築も進めてまいりたい。

要望(水素の活用)
万博開催時には、大阪の企業が積極的に関わり国内外へ技術力のアピールをし、新技術の社会実装やビジネス創出につなげてほしい。水素自体や関連施設設備等の高コストについては、FCVをはじめ水素関連製品の普及と市場拡大のための積極的なPRをお願いする。



都市整備部長に要望書を提出

府議会令和元年9月定例会一般質問で取り上げた都市計画道路「天の川磐船線」に関して、令和元年12月19日、天の川磐船線の早期整備実現のため、交野市長とともに都市整備部長に要望書を提出しました。



スタートアップ支援と起業家教育

- Q** 起業家が生まれる土壌づくりのために「起業家教育」の充実が重要と考えるがどのように取り組んでいくのか。
- A** 「ベンチャー起業人材確保支援事業」やIT系スタートアップと若手人材の交流を促すイベント、大阪府立大学と共催で高校生向け起業家教育講座などに取り組んできた。今後もコンソーシアムメンバーが中心となり、大学間のネットワーク形成や交流機会を提供し、若手起業家の育成に取り組んでいく。

要望
スタートアップ・エコシステム拠点形成のために必要な生活環境整備、中之島の未来医療国際拠点に係るライフサイエンス分野でのスタートアップ支援など、起業家が育つ土壌づくりをしっかり取り組まれない。

大阪産業局と府の役割分担

- Q** 中小企業支援強化の上で、府と産業局は各々どのような役割を担い、府議会はどのような立ち位置になるのか。
- A** 府が施策の方向性など企画立案機能を担い、産業局はその方針の下で個別の中小企業支援事業の実施を担う機関として位置づける。府議会とは、府の掲げる産業政策を次年度予算案に反映し、予算審議でご意見を頂くことを考えている。

まとめ
中小企業支援という大きな役割を産業局に移管する府商工労働部は、部局を支えてきた多くの職員がより自らの資質を活かしながらより良い府民サービスを拡充するためにも組織刷新する変革の時だと考える。大阪全体が成長していけるよう責務をしっかりと果たしてほしい。

府政報告会・座談会

毎月15日にみよしかおる事務所にて、大阪府政の報告となる「府政報告会」と「よろず相談」の座談会を交互開催し、大阪府政と交野市政に関することを話題に市民の皆さんと交流しています。大阪維新の会交野市議団の岡田ともまさ議員、うすぐち誠二議員、いさぎ太陽議員も参加しています。

- 時間** 平日の場合：16時半～18時半
土日祝の場合：14時～16時
※公務等の都合で時間が変わることもあります。
- 場所** 大阪府議会 みよしかおる事務所
大阪府交野市私部2-11-30 プライムコートA



■府政に関するご相談やお問い合わせは
大阪維新の会大阪府議会議員 **みよしかおる事務所**まで 〒576-0052
交野市私部2-11-30 プライムコートA
TEL (072) 810-7220

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う府民向け相談窓口

大阪府では、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、府民らの健康相談に応えるため、電話相談窓口を設置しました。

専用電話 06-6944-8197 **FAX 06-6944-7579**

相談受付時間 午前9時から午後6時まで（土曜・日曜・祝日も対応） ※一般的な質問は大阪府ホームページ等を参照してください。



森 和臣幹事長

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し

人口減少社会に打ち勝つ副首都・大阪!

令和2年2月定例会 維新府議団代表質問 森 和臣幹事長

1 新型コロナウイルス感染症の現状認識

Q 感染症対策は、少しの判断の遅れが後々大きく影響を及ぼしてしまう。この感染症を取り巻く現状認識について伺う。

A 全世界で感染が拡大する中、市中での感染拡大に備える必要がある。今後、感染機会を減らしたり、感染者を早期に確認するための検査体制の充実など、患者の急激な増加をできる限り抑制することに軸足を置いた対応を進めていく。

2 全国豊かな海づくり大会を大阪へ

Q プラスチックごみ対策について、来年度以降どのように進めていくのか伺う。また、SDGsの推進や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの取組を発信すべく、全国豊かな海づくり大会を、万博開催の2025年またはそれ以前に大阪府で開催していただきたいがどうか。

A 新たに、回収した未使用エコバッグの配布、マイボトル用給水機の普及、代替プラスチック等先進技術のシーズ調査等に取り組む。また、来年度計画に、府民や事業者などの具体的な行動指針や数値目標を定める。全国豊かな海づくり大会については費用や関係市町村との調整等はあるができるだけ前向きに検討していきたい。

3 交番の機能強化

Q 昨年の吹田警察署交番襲撃の様な事件を繰り返さないためにも、交番機能及び警察官の更なる安全強化が重要と考えるが如何に。

A 拳銃が奪われにくい新型拳銃入れを今年度中に必要数充足する予定。内部防犯カメラは、府内600か所の交番には今年度中に整備予定で、駐在所は全て整備済。外部防犯カメラは6割を超す交番に整備済。さらに、防犯資機材の整備、実践的訓練、複数の勤務員など、交番のセキュリティ強化を進める。

4 府立学校のICT化

Q 今後、府立高校での教育へのPCの活用をどう進めていくのか伺う。

A 2022年4月を目標に、府立学校においても1人1台のPC環境の整備を進めたい。併せて、来年度から無線LAN等の整備も同時に行う。実証実験を実施し、英語力の向上や外国籍の子どもたちへの支援等、ICTを活用した実践に取り組む。

5 医療的ケア児の通学支援

Q 令和2年度には、医療的ケアが必要な大阪府内全ての子どもたちを対象に通学支援するとのことだが、今年度実施したモデル事業をどう検証して本格実施を行うのか、介護職員の活用も含めて見解を伺う。

A 今年度のモデル事業の結果をふまえ、車内における医療的ケアの実施は看護師の同乗を基本とし、関係機関の協力を得ながらその確保に努める。介護職員の活用は、保護者の意向をふまえて対応する。令和2年度から、希望する対象児童生徒全てに対し、通学支援を本格実施する。

6 福祉医療費助成制度の拡充

Q 平成30年4月に福祉医療費助成制度が再構築された際、精神病床への入院は助成対象外とされた。経過措置期間が終了する令和3年3月末に向け、どう対処するか伺う。

A 精神病床の入院への助成については、今回は対象者の自己負担を上げることなく拡充が可能であるとの見通しがたった。市町村の合意も得られたため、令和3年4月から精神病床への入院に対する助成を実施できるように、必要な準備を進める。



答弁する吉村洋文知事

維新主導で 議員報酬 30%削減の継続実施を決定 (3月6日)

3月末で期限切れとなる府議報酬の30%削減について、令和5年4月29日(今任期中)まで延長する条例改正案が可決し、さらに継続実施することが決まりました。

世界レベルの安全基盤づくり! 令和2年度予算の重点項目に感染症対策

新型コロナウイルスのような未知の感染症に対する対応力を組織として強化し、都市としての強さを実現。



吉村知事

感染症対策についても世界レベルのものを備えるべきである。ますます進む大阪の国際化、その道は好むと好まざるとに関わらず行くべき道。

人口減少、高齢化の中で海外との結びつきは増えていく。海外からの投資、海外の方が大阪での活躍を求めてやってくる。そうなると感染症対策も、一段とレベルの高いものを備える必要があり、安全基盤を充実させたい。

いのちを守り、成長を支える危機対応力の強化

万博及び未来に向けた感染症対策の強化

- 2025年大阪・関西万博開催に向け大阪府健康安全基盤研究所に感染症対応力強化のため疫学調査チーム設置
- 中小企業向け新型コロナウイルス感染症対応緊急資金▶(貸付枠)500億円
- 企業への感染症対策の研修や外国人旅行者への情報発信▶4000万円
- 関空を管轄する泉佐野保健所への防護服等の配備▶2800万円
- 地域医療機関への研修の実施や連携体制の構築▶900万円

新型コロナウイルスに関する府民の意識調査

令和2年2月25日～26日 インターネット調査
サンプル数：1550人

これまでの大阪府の取り組みに対して評価しますか。

- | | |
|-------------------|-------|
| 1. 大いに評価する | 13.7% |
| 2. どちらかといえば評価する | 57.8% |
| 3. どちらかといえば評価できない | 14.1% |
| 4. 全く評価できない | 5.9% |
| 5. わからない | 8.4% |

大阪府は今後どのような取り組みをおこなうべきですか。(2つ選択)

- | | |
|--------------------------------|-------|
| 1. 府内の検査体制の強化・拡充 | 49.0% |
| 2. 民間を含めた不要不急のイベントや集会の中止・延期の要請 | 26.8% |
| 3. うがい・手洗いの励行など府民向けの衛生対策の啓発や広報 | 23.7% |
| 4. テレワークの推進 | 23.5% |
| 5. 民間企業を含め府内での時差出勤の一層の推進 | 21.7% |

日頃からどのようなことを心がけていますか。(該当全て)

- | | |
|-----------------|-------|
| 1. 手洗いを励行している | 85.1% |
| 2. うがいを励行している | 60.8% |
| 3. マスクは必ず着用している | 55.9% |
| 4. 手指消毒をしている | 38.8% |
| 5. 咳エチケットをしている | 36.3% |